

一括質問
コミュニティガーデンの創出事業
 今後の方向性については市の考え
 指定管理者による実施など事業推進に資する方法を検討していく

にしみや幸一議員(市友)

住民の自主的な活動により維持管理されるオープンスペースである、コミュニティガーデンの創出について、市は令和4年度から行政提案型協働事業として展開しているが、その背景や理由は、

都市整備部長 市が花卉農家に委託していた公共花壇運営事業の継続が困難になり、市民花壇運営事業も広がりが少ないこと

とから、市民と協働して花壇管理が行えるよう、ワークショップ等を通じて植付内容が共有できる取組を募集したところ、団体から提案があった。議員 6年度以降の、事業推進などの方向性は、

都市整備部長 実績を踏まえ、指定管理者による実施など、事業推進に資する方法を検討していく。文化センターにおける「課題解決」機能充実の可能性を問う一斉交流会の地域社会づくりに向け



▲コミュニティガーデン講座の様子

一問一答
ヤングケアラーの支援事業
 年度開始後に拡充された経緯は

モデル事業への参加申請を行い日本財団と協定を締結したことから事業が拡充された

前川 浩子 議員(市友)

ヤングケアラーの支援に係る令和5年度の事業を、年度開始後に拡充させた

と聞かされた経緯は、

市長 4年秋、日本財団が、同財団から財政支援を受けた民間団体が自治体と連携し、事業主体となること等を条件とするモデル事業への参加を募っていたので申請した。

その後、5年4月に採択され、本市と同財団で協定を締結したことにより、

事業が拡充された。議員 今後の事業展開は、市長 協定に基づき相談支援のコーディネーターを1名から3名に増員するほか、ネットワーキングの設置など新たな取組にも着手する。今後も、困難な状況下に置かれていた子どもたちを取り残さないという理念のもと、支援事業を推進していく。サポーターチームについて

事業が拡充された。議員 今後の事業展開は、市長 協定に基づき相談支援のコーディネーターを1名から3名に増員するほか、ネットワーキングの設置など新たな取組にも着手する。今後も、困難な状況下に置かれていた子どもたちを取り残さないという理念のもと、支援事業を推進していく。サポーターチームについて

常任委員会の審査報告から

※本定例会では、建設環境委員会に付託された議案はありませんでした。

総務委員会

第41号議案
 府中市手数料条例の一部を改正する条例

この議案は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴い、誘導仕様基準による低炭素建築物の認定申請等に係る手数料を新設するなど、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「誘導仕様基準とは、一定の水準を満たしている建材や機器等を選択すれば、省エネ基準を満たしているものとして取り扱う簡便な基準であり、手数料も従来の審査方法と比較し、6割程度となる」等の答弁があった。

委員から、「脱炭素化に向けた施策にしっかりと取り組むことをお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第44号議案・第45号議案・第46号議案・第47号議案
 府中市立教育センター移転整備工事請負契約ほか

第44号議案は、府中市立教育センター移転整備工事を施行するもの、第45号議案、第46号議案、第47号議案はそれぞれ府中市立教育センター移転整備に伴う電気設備工事、給排水衛生設備工事、空調調和設備工事を施行するもの

これら4議案は関連性があるものと認め一括審査を行った。質疑に対して、「内部の仕上げについては、聴覚過敏等の子どもへの音に対する配慮として、天井に吸音のボードを設置し、床のフローリングにおける机や椅子等の音に対しては備品での対応を考えている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第43号議案
 府中市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、地方税法の一部が改正されたことに伴い、個人市税と併せた国税である森林環境税の賦課徴収や軽自動車税の種別割における特定小型原動機付自転車の税率の設定など、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「既に登録済の電動キックボードについては、新たな変更申請の必要はない」等の答弁があった。

委員から、「今回の改正で市民に対して新たな負担が生じないことなどから、森林環境税の周知徹底を求めつつ、本案に賛成する」「カーボンニュートラルの実現に向けた取組であると評価するため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場諸課題検討協議会が開催され、自家用機の分散移転に向けて、移転促進のための補助制度等の創設や大島空港の整備などの取組の報告があり、本市としても令和5年6月15日に市長及び職員が大島空港格納庫を視察した。府中基地跡地留保地の状況について、絶滅の危険性が高いレッドリストに位置付けられているオオタカの営巣及び繁殖が留保地内で確認され、今後、国において保全策を検討し、自然環境保全計画書を作成するなど報告があった。

法務省関連施設に係る動きについて、関東医療少年院跡地を含む周辺地区に関して、地区計画策定に関するこれまでの検討状況を知らせるためのオープンハウスを2回実施したなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎「おもや」の工事の進捗状況等について、「はなれ」の供用開始まで、「おもや」西側のピロティ部分に障がい者用の駐車場を2台分配置し、雨の日にもぬれずに車の乗降ができる計画としている。また、荷さばき用の駐車場も必要に応じ、障がい者用の駐車場として利用する。なお、来庁者用駐車場は、府中駅南口市営駐車場を利用していた。今後の予定として、令和5年7月に「おもや」への移転説明会と併せて、既存庁舎解体工事に係る近隣説明会を開催する。8月は、既存庁舎の解体工事を9月から開始できるよう準備を進めていく。5年度の事業計画について、新庁舎「おもや」での業務開始に向け、市民周知など移転までのスケジュールを中心にまとめたなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第二期改築実施校に係る動きについて、府中第三小学校及び府中第六小学校の改築に伴う実施設計作業が令和5年3月に完了している。学校施設の工程計画として、府中第三小学校は実施中の埋蔵文化財発掘調査との調整を図りながら、校地西側通路を整備していく。5年7月からは新校舎・プール・体育館の工事に着手し、6年度の3学期からの供用開始を目指す。府中第六小学校は既存校舎部分に、一部地山が残っていることが判明し、追加調査が必要となったことから、工期を3か月延伸して、7年度の1学期からの供用開始に変更する。第一期改築実施校である府中第一中学校について、5年3月に新校舎及び体育館が竣工し、式典には市議会議員や歴代PTA会長、新しい学校づくり検討会の委員等48名が出席したなどの報告があり、これを了承した。

懲罰特別委員会

本委員会は、野口なかがお議員の令和5年6月13日本会議一般質問での発言が、地方自治法に違反し市議会の品位を傷つけたため、同議員に対し懲罰を求める、との動議が提出されたことから設置されたものである。本委員会の冒頭で委員長及び副委員長の互選を行った結果、奈良崎久和委員長が委員長に、佐藤新悟委員長が副委員長に選任された。その後、発議者から懲罰動議の提案理由についての説明、野口議員から一身上の弁明があり、それぞれ質疑を行った。

委員から、「職員に対する侮辱と捉えられるような発言は控えるべきであり、そのことを議会の一定の見識として示すことが重要である。そこで、戒告を求めらる」「法に抵触するおそれがあるだけでやり過ぎる、そんなお気楽な職務なのか。」という発言は、市職員に対して大変失礼であったと思うが、議会では言論の自由が保障されている。議長制止などの議会運営上の対応がないまま本委員会の開催に至ったことは疑問である。議会中の発言を慎重に行うことは、必要なことと思うが、これまでの過程を踏まえると懲罰を科すべきでない」等の意見があった。

審査の結果、野口議員に懲罰を科すことについては、賛成少数で否決となり、同議員に対し懲罰を科すべきでないものと決定した。